

# 東日本大震災からの復興に向けた論点

矢尾板 俊 平\*

## 1. はじめに

平成23年3月11日14時46分に三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の地震が発生した。この東日本大震災の発生は、日本の経済・社会環境に大きなパラダイム変化を引き起こした。また、防災上のさまざまな教訓や課題を検証する必要性を示唆した。

筆者は、5月に淑徳大学の取り組みの一環で、宮城県石巻市雄勝町の石巻市立大須小学校におけるボランティアに参加するとともに、5月26日にハートタウンミッションの活動で岩手県陸前高田市を訪問した。本稿では筆者の参加した取り組みの事例から論点を抽出し、復興モデルの一例を示したい。

## 2. 東日本大震災の被害状況

表1は、近年において東日本大震災以前に最も大きな被害をもたらした阪神・淡路大震災と東日本大震災との比較を行っている。この表に基づき、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害の特徴を整理すると、特に次の3点が挙げられる。①津波による被害が大きい点、②被災地域の多くは農林水産地域である点、③災害救助法の適用が10都県に渡るなど広範囲に及ぶ点、である。総務省消防庁による最新の被害状況（11月15日現在）は死者16,079人、行方不明者3,499人、負傷者6,141人であった。

また東日本大震災の被害額の推計は、内閣府の推計によると約16兆9,000億円であり、特に水産業への打撃は深刻であった。水産庁『水産復興マスタープラン』の最新データによれば、水産関係の被害額は1兆2,493億円であると推計されている<sup>1</sup>。漁業は全国的にみても、表2が示しているように被災地の生産量が占めるウェイトは大きく、この甚大な被害は被災地だけではなく、日本全体にとっても深刻なダメージであることがわかる。

また、東日本大震災の被害は地震と津波の直接的な被害だけではなく、震災発生時の首都

---

\*淑徳大学コミュニティ政策学部 専任講師

表1. 東日本大震災と阪神・淡路大震災の比較

	阪神・淡路大震災	東日本大震災
被災地	都市部中心	農林水産地域中心
震度6弱以上の県数	1県(兵庫)	8県(宮城、福島、茨城、栃木、岩手、群馬、埼玉、千葉)
津波	数十cmの津波の報告あり、被害なし	各地で大津波を観測(最大波 相馬9.3m以上、宮古8.5m以上、大船渡8.0m以上)
被害の特徴	建築物の倒壊。長田区を中心に大規模火災が発生。	大津波により、沿岸部で甚大な被害が発生、多数の地区が壊滅。
死者 行方不明者	死者6,434名 行方不明者3名 (平成18年5月19日)	死者15,270名 行方不明者8,499名 (平成23年5月30日現在)
住家被害(全壊)	104,906戸	102,923戸(平成23年5月26日現在)
災害救助法の適用	25市町(2府県)	241市区町村(10都県) ※長野県北部を震源とする地震で適用された4市町村(2県)も含む
被害額の推計	約9兆6,000億円	約16兆9,000億円

出典：平成23年度内閣府『防災白書』p.22の表1-1-13を引用し、内閣府発表の被害額の推計を引用した。  
被害額の推計(内閣府)：<http://www.bousai.go.jp/oshirase/h23/110624-1kisya.pdf>

圏における帰宅困難者問題、福島原子力発電所のトラブルに伴う電力問題、農水産物への被害、観光収入の減少、さらには風評被害など、直接・間接の被害を加えれば、さらに大きな被害規模となる。

例えば、計画停電に伴う電力問題は被災地の復興にも2つの意味で大きく関わるであろう。第一に被災地における電力問題である。つまり、今後復興に向けた経済活動における電力の供給不足問題や電力料金の問題は、復興の制約条件となるということである。この点は政策的に復興に向けた経済活動の制約とならないような電力政策が求められるのは言うまでもない。第二に計画停電に伴い首都圏における経済力の低下が被災地の復興に向けた経済活動の制約条件になるということである。

中小企業庁平成23年度「中小企業白書」は、計画停電の中小企業への影響として、特にサー

表2. 被災地7道県(北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉)漁業の全国に占めるシェア<sup>2</sup>

	7道県	全国	割合
海面漁業生産量(千トン)	2,270	4,151	54.7%
海面養殖業生産量(千トン)	480	1,197	40.1%
漁船数(漁業保険加入隻数)(隻)	51,445	191,574	26.9%
漁業就業者数(人)	73,948	221,908	33.3%

出典：水産庁「東日本大震災による水産業への影響と今後の対応」平成23年10月から引用  
[http://www.jfa.maff.go.jp/j/yosan/23/pdf/111021\\_kongo\\_taiou3.pdf](http://www.jfa.maff.go.jp/j/yosan/23/pdf/111021_kongo_taiou3.pdf)

ビス業において、客足が遠ざかったり、営業時間の短縮のため売上が悪化したりしたなどの声が聞かれたと述べている。震災関連の中小企業の倒産件数は、『中小企業白書』によれば、3月で8件、4月で25件、5月で64件であったとしている。

表3は平成23年度「中小企業白書」に示されている東京電力の管内企業及び管内企業と直接取引を行う管外企業数をまとめたものである。

表3. 東京電力の管内企業及び管内企業と直接取引を行う管外企業数

	東京電力管内 の企業数	全企業に占める 東京電力管 内の企業割合	東京電力管内企 業と取引のある それ以外の地域 の企業数	全企業に占める東京 電力管内企業と取引 のあるそれ以外の地 域の企業割合	全企業数
農林漁業	434社	15%	313社	11%	2,861社
建設業	28,200社	36%	4,674社	6%	77,829社
製造業	27,708社	37%	19,936社	27%	74,429社
卸売業	36,498社	39%	17,202社	19%	92,403社
小売業	12,916社	29%	3,472社	8%	44,280社
サービス業	53,293社	42%	11,295社	9%	126,170社
合計	159,049社	38%	56,897社	14%	417,972社

出典：中小企業庁 平成23年度『中小企業白書』p.45 第1-2-13図を引用

表3のデータを基に管内企業及び管内企業と直接取引を行う管外企業数を算出し、計画停電の影響を考えてみる。表4には平成23年度『中小企業白書』のデータに基づき、筆者が算出した東京電力の計画停電の影響を受けたとされる企業数（東京電力管内企業及び管内企業と直接取引を行う管外企業数を足し合したものを）を全企業数で割った数値を記載している。

この表から、東京電力の計画停電は、全国の約50%の企業に影響を及ぼしていることがわかる<sup>3</sup>。表3の東京電力管内企業で最も影響を受けたとされるのは、サービス業であり、次に卸売業、そして製造業という順序である。しかし、全国的にみると、最も影響を受けたのは製造業であり、次に卸売業、そしてサービス業という順序となっている。

これは首都圏において企業数の多いサービス業が計画停電の影響を受けた影響で、そのサービス業と取引する東京電力管外の卸売業、さらには製造業に影響を及ぼしていると考えられる。すなわち、計画停電の影響はサプライチェーンを下流から上流に遡る形で影響を及ぼしていると考えられる。

また東日本大震災においては、被災地から出荷が行われる製品のサプライチェーン問題も大きく注目をされた。『中小企業白書』によれば、被災地域においては洋紙・機械すき和紙、電子部品・デバイス・電子回路、集積回路などの出荷額のウェイトが大きかったが、震災の

表4. 東京電力管内企業及び管内企業と直接取引を行う管外企業数と全企業に占める割合

	東京電力管内の企業及び直接取引のある管外企業数	全企業数	全企業数に占める関係企業割合
農林漁業	747社	2,861社	26.1%
建設業	32,874社	77,829社	42.2%
製造業	47,644社	74,429社	64.0%
卸売業	53,705社	92,403社	58.1%
小売業	16,388社	44,280社	37.0%
サービス業	64,588社	126,170社	51.2%
合計	215,946社	417,972社	51.7%

出典：中小企業庁 平成23年度『中小企業白書』p.45 第1-2-13図のデータを基に筆者作成

影響でサプライチェーンが崩壊・寸断されることになり、出荷先への影響が心配された。

このように東日本大震災の被害は、直接的な被害だけでも甚大な規模であるが、計画停電の影響やサプライチェーンを通じた二次的、三次的な被害までも含めれば日本経済全体を揺るがすほどの深刻な影響を与えるほど大きな被害をもたらしたことになる。

すなわち、震災の復興においては、被災地以外の地域が被災地を支える、被災地以外への投資を被災地に優先的に配分する傾斜投資も被災地の復興を早める有効な方法である。しかし、今回の東日本大震災においては被災地以外の地域においても、相当な経済的ダメージを受けている可能性も高く、また被災地の地域も広範なため、このような政策を実施することにも資源制約の問題が生じる可能性が想定される。

そこで、新たな復興政策のモデルとして、陸前高田市復興プロジェクトの例を紹介し、今後の復興政策の論点を検討していくことにする。

### 3. 陸前高田市での取り組み

陸前高田市において展開されている「陸前高田市復興プロジェクト<sup>4</sup>」の取り組みは、復興支援のモデルと評価できる。

岩手県陸前高田市の東日本大震災における被害状況は死者1,554名、行方不明者303名であった。震災が発生した後にニュース番組などで、陸前高田市の消防団が撮影した津波の様子<sup>5</sup>のビデオが全国で紹介されて、震災の大きさを伝えることになった。

まず陸前高田市が公表している災害状況について紹介する。

表5は陸前高田市の東日本大震災の状況である。特に、大津波警報は地震発生の三分後から翌日の夜まで約29時間の長時間に渡ったことがわかる。震災発生当日の夜から翌朝までの状況について、陸前高田市長の戸羽市長は著書<sup>6</sup>の中で、次のように述べている。

表5. 陸前高田市における東日本大震災の概況

発生時間	平成23年3月11日（金）14時46分
震源地	三陸沖
震源の深さ	約10km
地震の規模	マグニチュード9.0
陸前高田市の震度	震度6弱
大津波警報	平成23年3月11日（金）14時49分
津波警報に切替	平成23年3月12日（土）20時20分
津波注意報に切替	平成23年3月13日（日）7時30分

出典：陸前高田市のホームページ「東日本大震災に係る災害状況について」  
<http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/index-img/hazard1.pdf>

「幸い、あのあと押し寄せてきた津波は屋上まで到達することはありませんでしたが、またしても苦難が襲ってきます。

なんと雪が降ってきたのです。

ただでさえ寒い3月の陸前高田の夜に降る雪。私たちはとにかく身を寄せ合って、暖をとることしかできませんでした。

「とにかく朝が来るまで頑張りましょう！ 私たちがここにいることは無線で消防や自衛隊に伝わっています。必ず救援に来てくれますから！」

しかし迎えた朝、私たちはさらなる絶望に包まれたのです。

3月12日。

早朝5時頃でしょうか。ぼんやりと白けた朝の光景。

その空だけはいつもの陸前高田と変わりませんでした。視線をほんの少し下に落としただけで、昨日までとはまったく違う景色がそこに広がっていました。

「何もない……」

陸前高田の町が、なくなってしまったのです。（戸羽太著『被災地の本当の話をしよう』pp.33-34）」

表6. 陸前高田市の被災戸数

被災戸数	3,368戸
うち全壊	3,159戸
うち大規模半壊	97戸
うち半壊	85戸
うち一部損壊	27戸

出典：陸前高田市のホームページ「東日本大震災に係る災害状況について」  
<http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/index-img/hazard1.pdf>

表7. 陸前高田市の被災世帯数

総世帯数	8,069世帯 ※平成23年2月末現在
被災世帯数	4,057世帯
うち全壊	3,801世帯 ※平成23年9月7日現在
うち大規模半壊	113世帯
うち半壊	103世帯
うち一部損壊	40世帯

出典：陸前高田市のホームページ「東日本大震災に係る災害状況について」  
<http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/index-img/hazard1.pdf>

陸前高田市が公表する災害状況に基づくと、表6のように陸前高田市の被災戸数は3,368戸にのぼり、表7のように被災世帯数は総世帯数の約半数の4,057世帯であった。陸前高田市の中心街は市役所、JR駅舎、大型スーパー、市民会館、商店街などの全てが壊滅的なダメージを受けた。5月26日に筆者が陸前高田市を訪れた際に撮影した写真を図1で紹介している。



図1. 陸前高田市の中心街の様子  
 (2011年5月26日 筆者撮影)

2011年6月1日にワタミ株式会社の創業者である渡邊美樹氏が戸羽太陸前高田市長の要請を受けて、陸前高田市参与に就任した。そして渡邊美樹参与は、自身が理事長を務める公益財団法人School Aid Japanが民間企業と連携をしてボランティア派遣事業を開始する<sup>7</sup>とともに、復興街づくりイベント実行委員会を陸前高田市、市内の関係者、全国青年市長会と連携して立ち上げ、8月27日、28日に約1万7,000人が参加した「復興街づくりイベント～夢おこし 街おこし<sup>8</sup>」を開催した。さらに9月19日には「みんなの夢シンポジウム in 気仙三地区」を大船渡市で開催し、陸前高田市、大船渡市、住田町の住民の方々とのシンポジウムを行った。そして地元企業の復興に向けた「経営勉強会<sup>9</sup>」を11月1日から陸前高田市役所で開始し、3月までの間、計6回の勉強会を実施するとともに、地元企業の復興に向けた事業計画に関するアドバイスも行っている。

「復興街づくりイベント<sup>10</sup>」の趣旨は、地元企業の方々に「商売をする楽しみ」を感じて頂き、また住民の方々に「買い物をする喜び」を感じてもらうことにあった。陸前高田市は震災後、人口減少に直面していた。その原因は市外に仕事を求めて、特に就労世代が移動をしてしまうことにあった。これは陸前高田市の高齢化を進めるとともに、コミュニティが持つ機能を失わせてしまう危険性も高い。このような人口減少とそれに伴う地域の衰退を防ぐためには、地元で「仕事（雇用）」が発生し、そのためには地元で消費が発生するというような地域内の経済循環のメカニズムを作り出すことが重要であり、地元企業の復興が鍵となると考えられる。そこで、経済面の復興が段階的に計画された。第一段階として「復興街づくりイベント」で復興に向けたきっかけを作り、第二段階で「経営勉強会」で具体的な経営計画、事業計画を作成のサポートを行うことにより、地元企業の復興を支援するという計画である。

東日本大震災からの復興において指摘されるのは、「再生」なのかそれとも「創生」なのかという点である。例えば陸前高田市において、人口減少は震災後に始まったことではなく、図2で確認できるように1980年以降の5年ごとの国勢調査を見ると、毎回、人口が減少していることがわかる。こうした人口減少化の進展の中で、東日本大震災が発生し、人口減少が大きく進んだというのが実態であると言える。

また高齢化の進展も図3で65歳以上人口割合を示すと、特に2000年以降、急激に進展していることがわかる。つまり陸前高田市は若年層、就業層の人口減少に伴い、高齢化が元々進んでいた地域であると言える。その傾向が東日本大震災の発生に伴い、急激に進展していると言える。

つまり東日本大震災からの経済復興は「再生」の考え方であれば、人口減少、高齢化の中で、今後も地域経済が衰退していく可能性が高い。そこで「創生」の考え方で、人口減少、高齢化を進展させずに、地域経済を活性化させるような復興を検討しなければならないと考

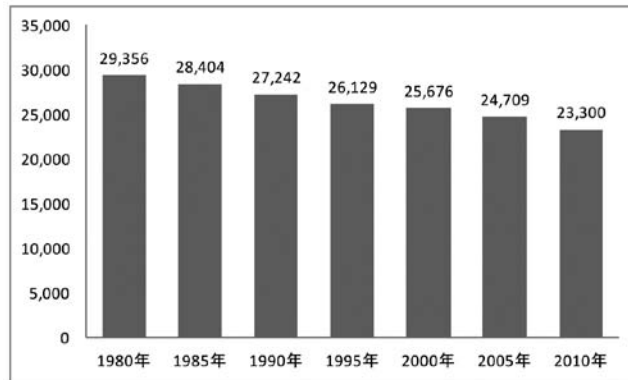


図2. 陸前高田市の人口推移 (国勢調査)

単位：人 出典：国勢調査

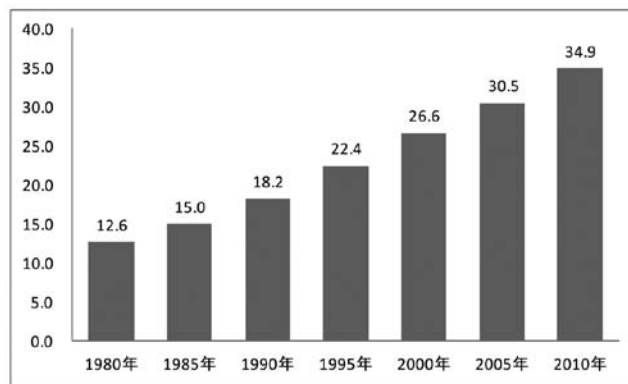


図3. 陸前高田市の65歳以上の割合

単位：パーセント 出典：国勢調査

えられる。

そこで、第一段階で「復興街づくりイベント」を実施し、商売をする喜びを感じて頂くとともに、震災前までの常連さんとの再会により、「もう一度、商売をしよう」というモチベーションを高める。第二段階として、もう一度、商売をするために必要な経営に関する知識と事業計画作成のサポートを受けることにより、事業再開のための資金調達を可能にする。第三段階目として、事業が再開し、「仕事」や「消費」などの経済が陸前高田市を含む地域内で循環するとともに、ブランド化された陸前高田の商品が市外で販売されることにより、地域内の循環だけではなく、市外からの収益が入ってくることで、陸前高田市の経済が活性化するという復興モデルが計画されたのである。

「陸前高田街づくりイベント」には地元商店は75店が出店した。そして、11月から開始さ





図4. 陸前高田市街づくりイベントの様子  
(2011年8月27日 筆者撮影)

れた経営勉強会には60人以上の地元経営者が参加していることから、第一段階で「商売をするモチベーション」を高めるという目標は達成し、方法として効果的であったと評価できる。

イベント後、プロジェクトは「陸前高田市街づくり実行委員会」から「陸前高田市復興プロジェクト」に発展し、陸前高田市の復興の取り組みへの寄付を行ったサポーターも加わり、第二段階目の活動に入っている。

こうした活動が東日本大震災の被災地の経済復興のモデルになると考えられる。

#### 4. 復興政策の論点

陸前高田市復興プロジェクトの事例から、今後の復興政策に係る論点を整理する。論点は、第一に国、広域自治体（都道府県）、基礎自治体（市町村）の三層構造の問題と第二に時間の変化に伴うニーズの変化、その上で適切な対策を行っていく必要性である。

第一に国、広域自治体（都道府県）、基礎自治体（市町村）の三層構造の問題である。今回の東日本大震災における行政と民間企業のスピードには大きな差があった。この原因には現場への権限移譲の問題があると考えられる。例えば、ワタミ株式会社の事例を確認してみよう。以下は、ワタミ株式会社創業者の渡邊美樹氏のインタビューである。

「仙台の店舗では、食材の物流が寸断されて、メニューにある料理が全部出せない状況に陥りました。でも、店長も、課長クラスであるエリアマネージャーも何とか早期に店を開けたいと考えた。そこで、部長とエリアマネージャーが東京まで電車に来て、本部であるだけの食材をかき集めて持って帰り、「キムチ鍋」1アイテムだけで店を開いたんです。店の前に「今日はキムチ鍋しかありません」と書いて。震災1週間後のことでした。これは本部の稟議など何も通していません」。この他にも、関東地方の店舗において、マネージャーや店

長の判断で、帰宅難民の方の休憩所として開放したり、近隣の住宅で断水が相次いだ地域においてトイレを開放したりしたことなどが語られている。

さらに渡邊美樹氏が理事長を務める公益法人School Aid Japanは震災発生直後の3月15日から物資支援を開始し、定期的に物資を被災地に届けてきた<sup>11</sup>。そして陸前高田市への視察の結果、瓦礫撤去活動のボランティアの人手が不足していることがわかると、すぐにボランティア派遣活動を行う<sup>12</sup>など、適切なタイミングで適切なニーズに合った対策を行っている。この他にも東北地方に支社のある企業が支社の判断で、もしくは本社から判断を委任されて、被災者の方々の支援を行った事例が数多くある。

一方で行政は、現場の基礎自治体は「動きたくても動けない」状態であったと言える。国や県の方針や予算が決まらない限り、復興計画やさまざまな対策を具体的に進めることはできなかった。例えば、陸前高田市では、岩手県が12.5メートルの防潮堤を整備することが9月になって決定した。しかし当初の要望は15メートルの防潮堤であったが国の理解を得られず、12.5メートルとなった。国は理解を示さなかったのは他の自治体との公平性の観点からであった。防潮堤の高さが決定しないことには、津波浸水地域の面積も変わり、街の中心街を決めることもできず、経済復興を遅らせることになった。

このように考えると、三層構造によるガバナンスは、危機時に大きな非効率性を生むことになる。この点から、危機時には、現場に判断・権限を移譲するなどの現場の基礎自治体がボトムアップ的に対応を進められるようなガバナンスシステムを設計する必要がある。

第二に時間の変化に伴うニーズの変化、その上で適切な対策を行っていく必要性である。大震災などの危機時には救援・救護、復旧、復興と現場では刻々と対応が変わってくる。復興においても少なくとも5つのステージが考えられ、それぞれのステージにおいて取り組むべき対策は異なると考えられる。

#### ①第1段階：収入の獲得から事業・生活の再開へ

復旧の段階においては、義援金、補助金、キャッシュ・フロー・ワークなどの方法で収入や所得が地域内で発生し、事業環境、生活に必要な環境をスムーズに回復できるようにする対策が求められる。東日本大震災における国の補正予算で言えば、平成23年度第1次補正予算、平成23年度第2次補正予算の歳出に該当すると言える。民間企業やNPOの活動としても、緊急物資支援、ボランティア派遣などの対応が中心となると考えられる。このステージの対策は現場の判断において、可及的速やかな対応が求められる。

そして、被災地において地元企業による事業の再開を通じて、雇用(所得の発生)の創出と「買い物」(消費)を喚起し、地域内経済循環を復活させるための対策が必要となる。

陸前高田市復興プロジェクトの活動においては、ボランティア支援活動や「復興街づくりイベント」などの活動が第1段階における活動であると言える。

#### ②第2段階：地域内経済循環の拡大

地元企業の事業が再開すると、「買い物」や「消費」を通じたコミュニティが復活する。さらに仕事が再開することになり、雇用が生まれ、所得が発生することで、雇用→所得→消費→事業の拡大→雇用→…という経済循環が復活することになる。この循環の規模を拡大するように、すなわち、スパイラル的に循環していくための「地域経営」が重要となる。さらに新たな企業の進出に伴う雇用の増加なども重要であると考えられる。

陸前高田市復興プロジェクトの活動においては、「経営勉強会」や渡邊美樹氏による「事業計画相談会」などの活動が第2段階における活動と位置付けられる。

#### ③第3段階：開放型経済循環の拡大

地元企業を中心とした地域内経済循環が拡大していく中で、その制約条件となるのは地域における人口規模である。つまり、供給と需要がバランスしながら経済は拡大していくために、需要が供給を制約し、供給が需要を制約すると考えられ、その需要はその地域の人口規模が大きな制約条約になる。

そこで経済循環をさらに拡大していくために必要な対策としては、次の2点が必要となる。第一に地域の人口規模を増加させていくことであり、第二に地域外の需要を取り込むことである。つまり地域内の人口を増やすとともに、地域外からの売上を増加させるということである。前者においては、地域内において「仕事」を増やすことで、雇用の創出を行っていくとともに、就労世代が「住みやすい、子どもを産みやすい、育てやすい」生活環境を作っていくことが大切になる。また高齢者の介護などの問題についても、地域内でサポートサービスを充実させていくことも重要であると考えられる。またこのようなサービスを民間企業で対応をしていけば、新たな雇用を生み出すことも可能である。さらに行政がこのような環境設計を行っていくことが必要であると考えられる。

後者においては、地域の「ブランド力」を高め、地域外での売上を増やしていくことである。そのためには適切なブランドコントロールを行っていくことが必要であると考えられる。さらには観光など、地域外からの旅行者を呼び込み、その売上を得るためのブランド化、必要施設の整備、交通手段の確保などの戦略が重要であると考えられる<sup>13</sup>。

#### ④第4段階：構造調整期

ある程度、経済循環が拡大すると、構造調整が必要となってくる。被災地において、多

くの地域が経済的に発展すると、地域間競争が発生する。そのため競争による構造調整が始まることが予測される。その構造調整による、適切なリスク回避、ショック緩和のための対策を検討しておく必要がある。また構造調査期におけるイノベーションを行うとともに、そのイノベーションに伴う一時的なショックや不安定性の発生に関わる適切な対応策を検討する必要があると考えられる。

#### ⑤第5段階：持続的経済循環

構造調整期が終わると、安定的かつ持続的な経済循環期に入ると考えられる。この時期においては制度の不完全性ゆえの微調整は必要であるが、一定期間安定期が続くものと考えられる。この段階で「復興」もしくは「創生」の一応の完了と認識することができる。しかしながら、この段階が一定期間続いていくと、制度疲労、組織の硬直化、既得権益の発生などの新たな問題が発生することが予測される。その問題に対応しない場合には、さまざまな経済的な非効率性が生じ、経済の衰退を招くことになる。そこで新たな目標設定と継続的な構造改革が必要であると考えられる。

上記のような5つのステージを把握しながら、それぞれのステージに合った形の支援を現地のニーズとも重ね合わせながら行っていくことが、行政にも民間企業にもNPOにも求められると考えられる。

## 5. 結びに代えて

淑徳大学では、今回の東日本大震災において、4月末から5月末まで避難所となっていた宮城県石巻市雄勝町の大須小学校でのボランティア活動を行った。また、6月以降も継続的にボランティア活動を実施している。

筆者も復興支援特別チームのメンバーとして、雄勝町を訪れている。雄勝町には「雄勝硯」という地域ブランドが存在していることから、「雄勝硯」のブランド力の向上と漁業の復興を通じた経済面の復興をサポートさせていただきながら、経済面での復興からコミュニティの再生を、という道筋も考えられる。

これは陸前高田市の復興モデルを参考にして、「仕事」と「生活」の復興をサポートすることで、中長期的なビジョンとして地域経済の活性化とそれによる人口の増加をもたらし、そしてコミュニティ機能を高めていくという考え方である。

本稿は筆者自身が参加した東日本大震災における復興の取り組みの事例研究であり、その事例から論点を抽出し、復興モデルの一例として整理することを目的とした。

復興にあたっては、行政だけではなく民間企業、NPOの役割も大きいと考えられる。こ

の点に注目した取り組みとしては、佐賀県武雄市の樋渡啓祐市長と三重県松阪市の山中光茂市長が共同代表を務める「ハートタウンミッション」の取り組みがある。「ハートタウンミッション」とは行政、民間企業、NPOの東日本大震災の被災地支援のためのプラットフォームである。こうしたプラットフォームに確かなコーディネート機能やマッチング機能が充実され、被災地と強く結びつくことで、復興に向けた大きな推進力が生まれると考えられる。

#### (脚注)

- 1 水産庁：[http://www.jfa.maff.go.jp/j/yosan/23/kongo\\_no\\_taisaku.html](http://www.jfa.maff.go.jp/j/yosan/23/kongo_no_taisaku.html)
- 2 資料によれば、生産量は平成21年度（出典『漁業・養殖業生産統計年報』）、漁業就業者数は平成20年11月1日現在（出典『漁業センサス』）、漁船数は平成21年度漁船保険加入隻数。
- 3 中小企業白書では「直接取引」を行っている企業のみを対象としているが、二次、三次の間接的な取引まで含めれば、さらに大きな割合になることが予測される。
- 4 <http://www.watanabemiki.net/fukkou/>
- 5 ニュース番組で紹介された動画は以下のユーチューブのURLで閲覧することができる。  
「陸前高田市消防団員の津波映像 フル映像その1」  
<http://www.youtube.com/watch?v=PluvCaiGGGo>  
「陸前高田市消防団員の津波映像 フル映像その2」  
<http://www.youtube.com/watch?v=e-ZOC3bpsyM&feature=related>  
「陸前高田市消防団員の津波映像 フル映像その3」  
<http://www.youtube.com/watch?v=mKNhaTjYjUU&feature=related>
- 6 戸羽太『被災地の本当の話をしよう』ワニブックス新書
- 7 公益財団法人 School Aid Japan「東日本大震災復興支援活動」<http://saj-tohoku.net/>
- 8 陸前高田市復興街づくりイベント <http://takata-machizukuri.jp/event2011/event.php>
- 9 渡邊美樹 (2011)「私が陸前高田市を支援する理由」日経ビジネスオンライン  
<http://business.nikkeibp.co.jp/article/opinion/20111118/223965/>
- 10 陸前高田市復興街づくりイベント報告書  
<http://takata-machizukuri.jp/event2011/images/event-report.pdf>
- 11 公益財団法人 School Aid Japan「東日本大震災復興支援活動」<http://saj-tohoku.net/items/>
- 12 公益財団法人 School Aid Japan「東日本大震災復興支援活動」<http://saj-tohoku.net/report/>
- 13 この点については、陸前高田市における経営勉強会や陸前高田市復興街づくりイベントのパネルディスカッションにおける議論を参考にした。<http://www.watanabemiki.net/fukkou/post-352.html>

#### (参考文献)

- 小黒一正・小林慶一郎 (2011)『日本破綻を防ぐ2つのプラン』日経プレミアシリーズ  
佐藤主光・小黒一正 (2011)『震災復興』日本評論社  
戸羽太 (2011)『被災地の本当の話をしよう』ワニブックス新書  
矢尾板俊平・小林慶一郎 (2007)「経済政策の観点から見た危機対応に関する考察」『API Working Papers』Vol. 2, No. 1, pp.1-20  
矢尾板俊平 (2011)「現代に求められる『廃藩置県』の発想」『改革者』2011年12月号、pp.32-35  
渡邊美樹 (2011)『夢をかなえる教科書』朝日新聞出版  
渡邊美樹 (2011)「私が陸前高田市を支援する理由」日経ビジネスオンライン  
<http://business.nikkeibp.co.jp/article/opinion/20111118/223965/>  
渡邊美樹氏インタビュー 日経ビジネス「部下を持つ人の教科書 課長塾」p.8

## (資料)

公益財団法人 School Aid Japan 「東日本大震災復興支援活動」

<http://saj-tohoku.net/>

水産庁 「東日本大震災による水産業への影響と今後の対応」平成23年10月

[http://www.jfa.maff.go.jp/j/yosan/23/pdf/111021\\_kongo\\_taiou3.pdf](http://www.jfa.maff.go.jp/j/yosan/23/pdf/111021_kongo_taiou3.pdf)

中小企業庁 平成23年度 『中小企業白書』

内閣府 平成23年度 『防災白書』

内閣府 『東日本大震災における被害額の推計について』平成23年6月

<http://www.bousai.go.jp/oshirase/h23/110624-1kisyu.pdf>

陸前高田市のホームページ 「東日本大震災に係る災害状況について」

[http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/index-img/hazard\\_1.pdf](http://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/index-img/hazard_1.pdf)

陸前高田市復興プロジェクト

<http://takata-machizukuri.jp/>

陸前高田市消防団員の津波映像 フル映像その1

<http://www.youtube.com/watch?v=P1uvCaiGGGo>

陸前高田市消防団員の津波映像 フル映像その2

<http://www.youtube.com/watch?v=e-ZOC3bpsyM&feature=related>

陸前高田市消防団員の津波映像 フル映像その3

<http://www.youtube.com/watch?v=mKNhaTjYjUU&feature=related>

渡邊美樹 .net 陸前高田市 復興プロジェクト

<http://www.watanabemiki.net/fukkou/>

## The Viewpoint of Recovery from the Great East Japan Earthquake

YAOITA, Shumpei

In this paper discussed the viewpoint of recovery from the Great East Japan Earthquake. The author has been participating in recovery activities in Rikuzen Takata City and Ogatsu Cho. These activities are set out in this paper and models for economic and community recovery have been suggested.

